

**米国株式における外国取引と国内店頭取引の違い**

取引手法	外国取引	国内店頭取引
取引形態	<p>お客様からのご注文を当社が取次ぎ、現地(米国)の金融商品取引所で執行する取引。</p>	<p>お客様からのご注文に対して、当社が相手方となって売買を成立させる取引(相対取引)。</p>
特徴	<p>銘柄</p> <p>米国上場銘柄の内、当社が取り扱う銘柄</p>	<p>左記取り扱い銘柄の内、当社が指定する銘柄</p>
	<p>価格</p> <p>市場価格 (発注方法: 指値注文)</p>	<p>当社が提示する取引価格(※)</p>
	<p>約定日</p> <p>当日中注文は翌営業日 (市場動向により、約定しない場合があります)</p>	<p>当日 (発注後、速やかに約定します)</p>
	<p>為替</p> <p>約定日(当日中注文は翌営業日) 社内為替レート</p>	<p>約定時の社内為替レート</p>
	<p>手数料等</p> <p>国内取次手数料</p>	<p>必要な費用が取引価格(※)に含まれる</p>
	<p>受渡代金</p> <p>約定日(当日中注文は翌営業日)の 10:30頃確定</p>	<p>約定と同時に確定</p>
注文受付時間	8:30 ~ 16:30	10:00 ~ 15:30 (取引時間の変更や取引中止になることがあります)

※「取引価格」は、原則、現地証券取引所の終値(時間外取引で大幅に変動した場合はその価格)を基準に 2.5%(マーケット状況により変化します)相当額を加減した価格としています。

お取引の前に、当該銘柄の現地証券取引所における終値(時間外取引で大幅に変動した場合はその価格)と取引時価の双方をご説明いたします。

当社において国内店頭取引に指定する銘柄は、外国取引の選択も可能です。

取引を行うに際しては、取引手法の違いを十分ご確認の上、当社担当者までお申し付けください。

**米国株式における外国取引と国内店頭取引のメリット、デメリット**

取引	外国取引	国内店頭取引
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い銘柄の取引が可能</li> <li>価格指定が可能(指値注文)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>買いの場合、発注前に取引価格、為替レート、受渡し代金を確認してから取引が可能</li> <li>売りの場合、発注前に取引価格、為替レート、受渡し代金、損益状況等を確認してから取引が可能</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国株の取引は日本時間の夜中に行われるため、取引時間中の価格を見ながら取引ができない</li> <li>為替は約定日(当日中注文の場合は翌営業日)に確定するため、発注から約定までの間に、為替レートが大幅に変動する可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引銘柄は、当社の指定する銘柄のみ</li> <li>相対取引で、価格や数量が限定されるため、当社がお客様の取引に応じられない可能性がある</li> </ul>

**【留意事項】**

- ・外国証券の国内店頭取引に必要な費用は当社が提示する取引価格に含まれます。
- ・外国証券の外国取引にかかる国内取次手数料は、対面営業部門のお客様の場合は、約定代金に対して最大1.100% (税込) です。そのほか、外国取引にかかる現地諸費用 (売買手数料、公租公課その他の賦課金等) は、当社が負担いたします。
- ・外国証券のお取引に関するリスクについては、別途「外国証券取引リスク説明書」にて提示しておりますので、よくお読みください。
- ・当社及びその関係会社、役職員が、この資料に記載されている金融商品について自己取引又は委託売買取引を行う場合があります。

**【その他】**

- ・国内店頭取引でお買付の際は、必ず最新の外国証券情報をご確認ください。
- ・国内店頭取引は、外国取引と比べ、必ずしも有利な価格となるわけではありませんので、ご注意ください。
- ・外国取引の場合、売買金額が大きくなると、国内取次手数料の比率は小さくなります。
- ・日本国内の休業日又は現地休場の当日は、外国取引及び国内店頭取引の取り扱いはございません。

**【免責事項】**

・本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて当社が作成しておりますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。情報が不完全又は要約されている場合もあります。また、資料中の記載内容、数値等は本資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。また、資料中のいかなる内容も将来の結果をお約束するものではなく、当社が責任を負うものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。